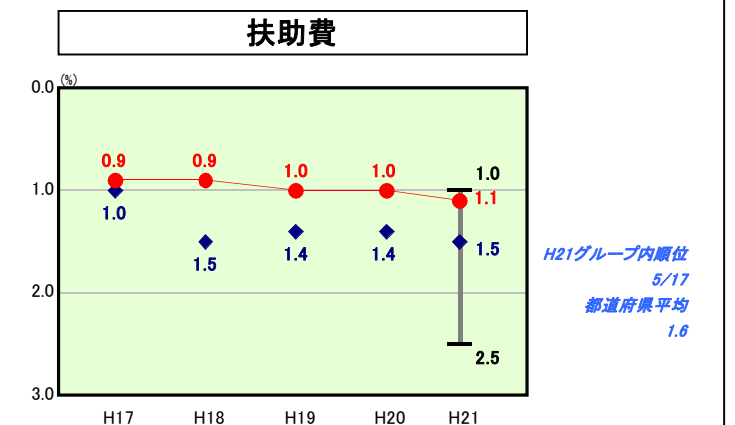
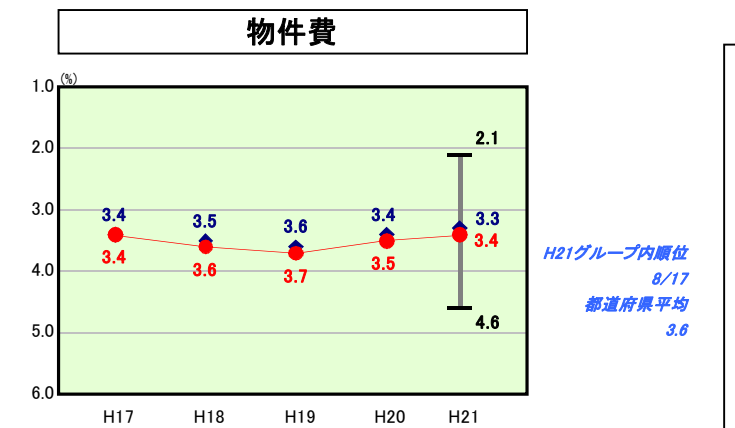
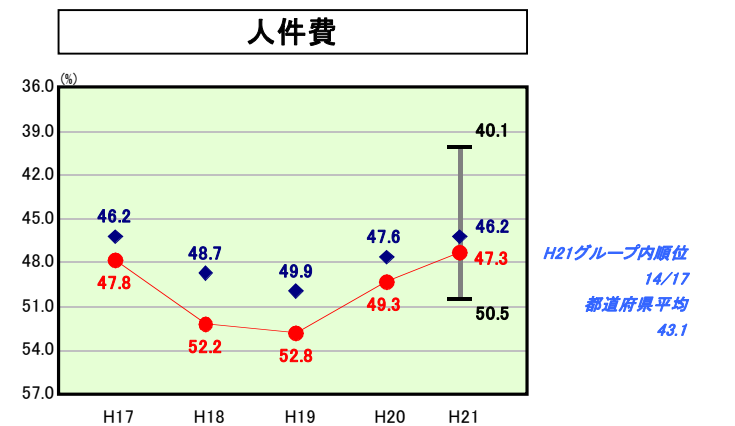
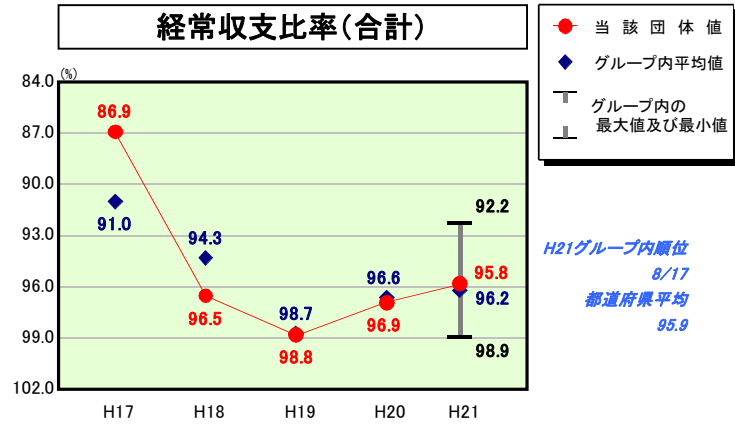
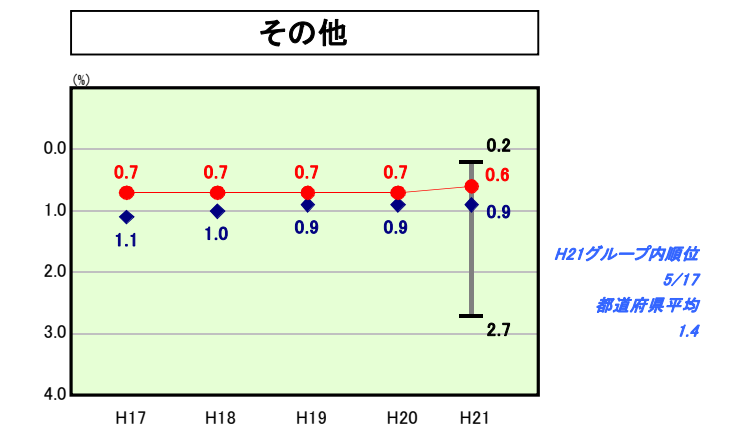
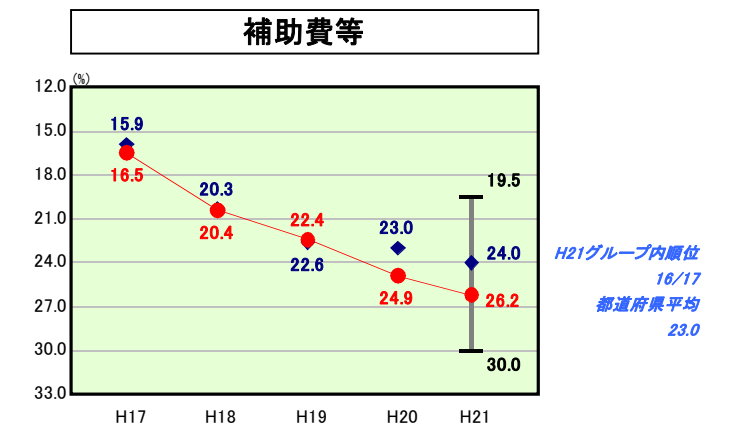
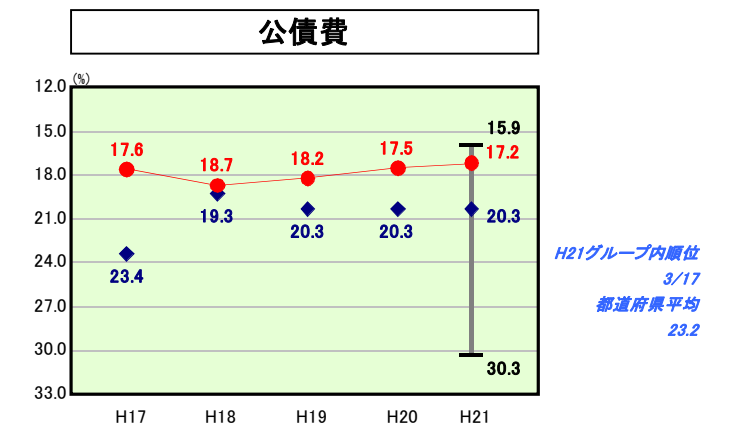
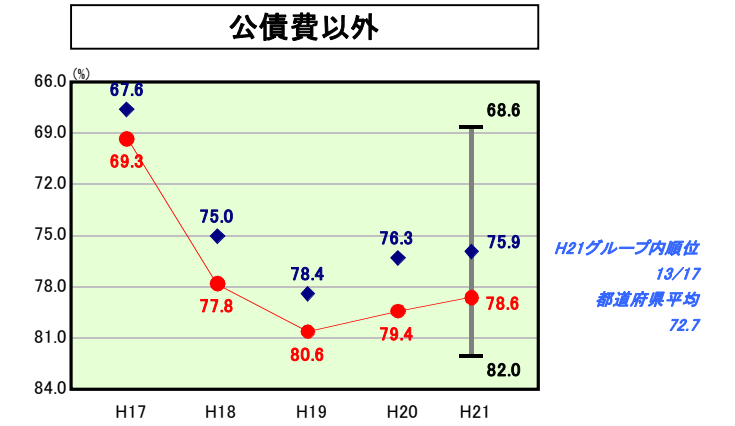
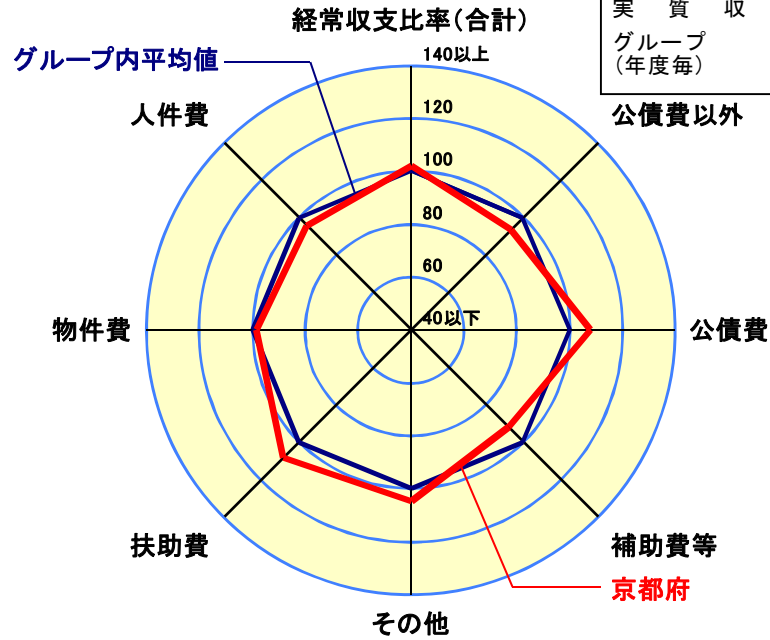


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,551,706人(H22.3.31現在)
面積	4,613.13km ²
標準財政規模	495,643,622千円
歳入総額	929,328,670千円
歳出総額	924,444,532千円
実質収支	356,921千円
グループ(年度毎)	H17 II H18 I H19 I H20 I H21 I



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

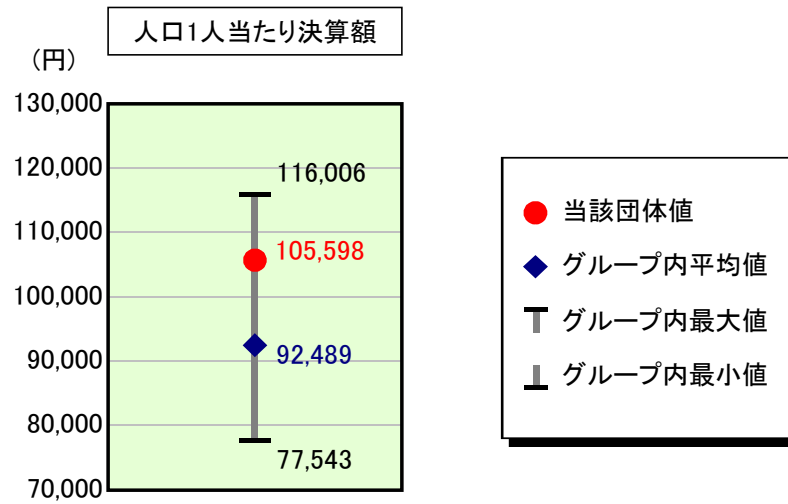
分析欄

- 人件費
法令で定数が定められる教職員や警察官の職員数が全体の4分の3を占めており、これにより人件費の割合が高くなる構造にあります。今後も、「府民満足最大化プラン」(平成20年度策定)に基づき、人件費の削減を図っていきます。
- 公債費
公共事業をはじめとする投資的経費の重点化、交付税措置がある府債を活用することにより、公債費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額ともに類似団体平均を下回っています。今後も、公債費プログラムに基づき、公債費の適正な管理を進めます。
- 物件費・補助費等
補助費等は、介護給付費負担金などの社会保障関係経費の増等により前年度に比べ上昇しました。今後も少子高齢化に伴い増加が避けられないことから、「府民満足最大化プラン」に基づき、府民ニーズの把握や事業仕分け等による施策の再構築を進め、経費の圧縮に努めます。
- 普通建設事業費
平成21年度は、「京都温め予算」として、公共事業をはじめとする投資的経費を積極的に推進したことから、人口1人当たり決算額はグループ内平均値を上回っています。今後も、公債費の適正な管理と併せて、普通建設事業費を推進していきます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



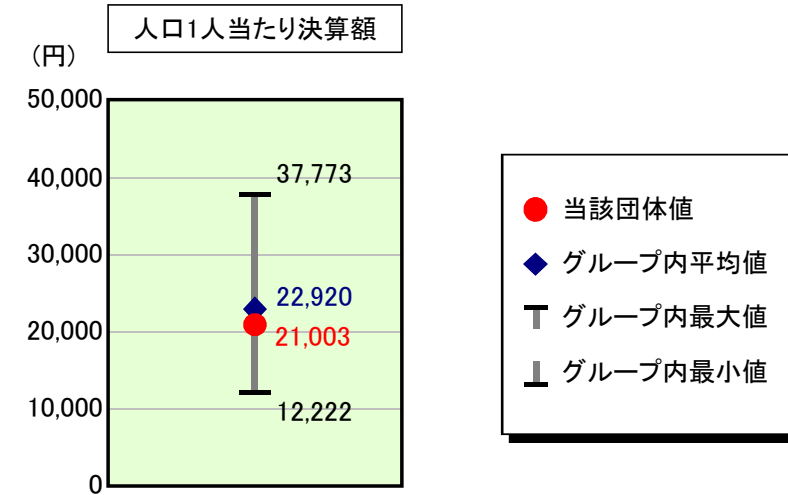
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	292,251,062	114,532	101,222	13.1
賃金(物件費)	850,920	333	198	68.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	990,692	388	540	▲ 28.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,880	1	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	233,373	91	43	111.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,009,000	1,571	950	65.4
▲退職金	▲ 28,881,744	▲ 11,319	▲ 10,464	8.2
合計	269,455,183	105,598	92,489	14.2

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,115.21	1,003.37	111.84
ラスパイレス指数	99.3	99.4	▲ 0.1

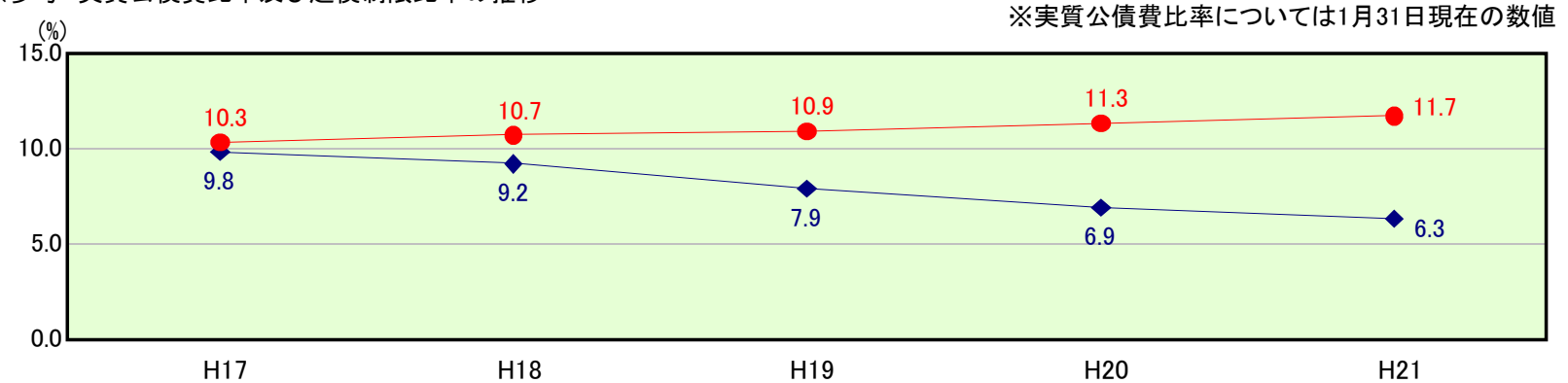
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	65,471,949	25,658	26,455	▲ 3.0
積立不足額を考慮して算定した額	7,295,266	2,859	3,916	▲ 27.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	39,294,517	15,399	13,922	10.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,698,386	1,449	1,248	16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,368,904	536	1,075	▲ 50.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 3,472,757	▲ 1,361	▲ 1,967	▲ 30.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 60,063,150	▲ 23,538	▲ 21,808	7.9
合計	53,593,115	21,003	22,920	▲ 8.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

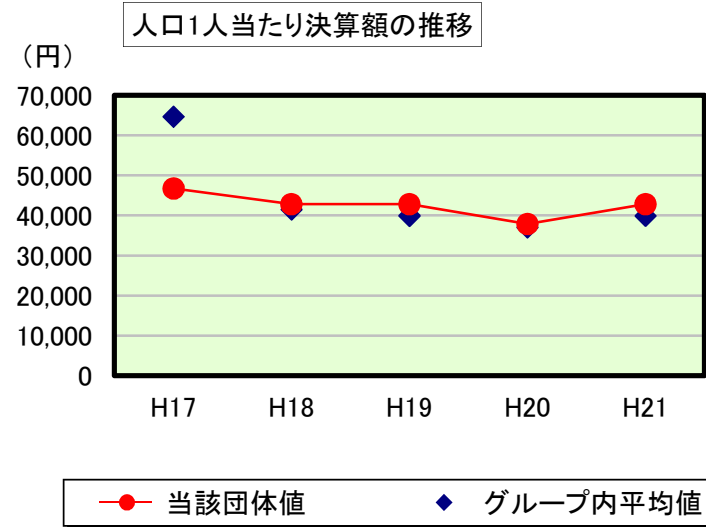


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	119,996,972	46,757	2.0	64,633	▲ 9.2	11.2
うち単独分	53,357,239	20,791	1.0	27,132	▲ 12.3	13.3
H18	109,680,363	42,806	▲ 8.5	41,430	▲ 35.9	27.4
うち単独分	48,541,590	18,945	▲ 8.9	18,446	▲ 32.0	23.1
H19	109,566,717	42,824	0.0	39,894	▲ 3.7	3.7
うち単独分	46,191,583	18,054	▲ 4.7	17,501	▲ 5.1	0.4
H20	96,745,118	37,855	▲ 11.6	37,006	▲ 7.2	▲ 4.4
うち単独分	42,128,915	16,485	▲ 8.7	15,712	▲ 10.2	1.5
H21	109,340,263	42,850	13.2	39,867	7.7	5.5
うち単独分	51,770,289	20,289	23.1	17,212	9.5	13.6
過去5年間平均	109,065,887	42,618	▲ 1.0	44,566	▲ 9.7	8.7
うち単独分	48,397,923	18,913	0.4	19,201	▲ 10.0	10.4